



令和元年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 マジェスティゴルフ(株)
コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Kim Jae Wook

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO

(氏名) 鈴木 正道

TEL 03-6275-6700

定時株主総会開催予定日 令和元年12月25日

有価証券報告書提出予定日 令和元年12月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	6,642	9.7	115		161		158	
30年9月期	6,054	12.1	333		327		388	

(注) 包括利益 元年9月期 164百万円 (%) 30年9月期 399百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	9.22		13.3	4.0	1.7
30年9月期	22.56		26.3	8.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 24百万円 30年9月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	4,398	1,112	25.3	64.60
30年9月期	3,758	1,276	34.0	74.12

(参考) 自己資本 元年9月期 1,112百万円 30年9月期 1,276百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から採用しており、平成30年9月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	35	223	614	913
30年9月期	24	185	310	564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
元年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,026	7.2	68		78		82		4.75
通期	7,093	6.8	340		326		226		13.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期	17,228,201 株	30年9月期	17,228,201 株
期末自己株式数	元年9月期	440 株	30年9月期	425 株
期中平均株式数	元年9月期	17,227,774 株	30年9月期	17,227,776 株

(参考)個別業績の概要

令和元年9月期の個別業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	4,447	26.1	148		162		189	
30年9月期	6,016	10.8	268		275		426	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	11.02	
30年9月期	24.73	

(注)平成30年10月1日付で当社健康食品関連事業を当社の100%子会社として設立したマルマンH&B株式会社に吸収分割したことなどから、当事業年度と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	3,981	1,092	27.4	63.43
30年9月期	3,766	1,283	34.1	74.52

(参考) 自己資本 元年9月期 1,092百万円 30年9月期 1,283百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から採用しており、平成30年9月期は、遡及適用後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、海外では米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、依然先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、若年層を中心にプレイ人口の減少傾向が見られ、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、機能的表示食品の増加などにより市場は緩やかな成長基調を維持しておりますが、新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場の競争はより厳しさが増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ事業においてマジェスティブランドから新商品3品目を発売してラインナップの拡充を図り、有力販売店に集中した営業活動を行うことでブランド価値の向上に取り組んでまいりました。

健康食品関連事業においては、主要取扱商品である健康食品及び禁煙関連商品の他、音波振動歯ブラシ、化粧品、健康機器等の販売強化にも積極的に取り組んでまいりました。

また、損益面では、組織改編を促進したことでこれに付随する費用が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,642百万円(前期比9.7%増)、営業損失が115百万円(前期は営業損失333百万円)、経常損失が161百万円(前期は経常損失327百万円)、また、親会社株主に帰属する当期純損失は158百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失388百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、当連結会計年度において、マジェスティブランドから新商品「マジェスティ プレステジオ X(テン)」、「マジェスティ サブライム」及び「マジェスティロイヤル」の3品目と、シャトルブランドから新商品「マルマンシャトルゴールド」を発売し、順調に店頭設置を進めました。また、海外においてもアジア地域を中心に、新商品が売上の増加に寄与しました。

しかし、新商品のプロモーション等に伴う費用が増加したことに加え、組織改編に伴う費用を計上したことで損失が生じました。

ゴルフ事業の当連結会計年度の業績は、売上高が4,587百万円(前期比20.8%増)、営業損失が195百万円(前期は営業損失157百万円)となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、当連結会計年度において、電子パイポの売上が競合他社の攻勢などにより低迷しましたが、健康食品及び美容系商品の売上が堅調に推移し、利益の増加に貢献しました。

健康食品関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,048百万円(前期比9.3%減)、営業利益が70百万円(前期は営業損失178百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、4,398百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金の増加348百万円、受取手形及び売掛金の増加170百万円、無形固定資産の増加110百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少48百万円、長期未収入金の減少20百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、3,285百万円となりました。主な増加要因は短期借入金の増加640百万円、長期借入金の増加71百万円等であり、主な減少要因は、社債の減少80百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、1,112百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失158百万円の計上及び為替換算調整勘定の減少4百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は913百万円であり、前連結会計年度末との比較では348百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費99百万円、未払金の増加70百万円、たな卸資産の減少38百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失162百万円、売上債権の増加130百万円及び未収入金の増加37百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、223百万円となりました。主な増加要因は、差入保証金の解約による収入21百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円及び子会社の取得による支出70百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、614百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加623百万円及び長期借入金の借入による収入200百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出128百万円及び社債の償還による支出80百万円等であります。

(4) 今後の見通し

ゴルフ事業につきましては、市場規模のマイナス基調に対応し、前期に続き当期においても営業体制の見直しを含む組織改編を実施しました。次期はマジェスティブランドを中心とする革新的かつ優位性の高い商品開発、取引先とのパートナーシップの構築、店頭及びデジタルにフォーカスして消費者とのつながりを強化していくことを重要な施策とし、長期安定的な成長を目指してまいります。

また、健康食品関連事業につきましては、消費者の健康・美容意識の向上を背景として、主要取扱商品である健康食品とともに美容系商品の売上拡大を目標に、販売促進、広告宣伝活動を強化し、当社取扱商品の認知度の向上に向けた活動を行ってまいります。

以上により、令和2年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,093百万円、営業利益340百万円、経常利益326百万円、親会社株主に帰属する当期純利益226百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1US\$=110円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,541	913,304
受取手形及び売掛金	1,252,210	1,422,994
商品及び製品	809,385	887,363
仕掛品	38,558	29,036
原材料及び貯蔵品	356,819	299,155
その他	129,004	179,335
貸倒引当金	△4,718	△2,054
流動資産合計	3,145,800	3,729,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,047	194,375
減価償却累計額	△26,374	△41,172
建物及び構築物(純額)	158,673	153,203
機械装置及び運搬具	83,671	64,255
減価償却累計額	△43,064	△44,029
機械装置及び運搬具(純額)	40,607	20,226
工具、器具及び備品	402,039	441,496
減価償却累計額	△319,243	△384,232
工具、器具及び備品(純額)	82,796	57,264
リース資産	—	3,276
減価償却累計額	—	△546
リース資産(純額)	—	2,730
有形固定資産合計	282,076	233,424
無形固定資産		
ソフトウェア	48,319	127,278
のれん	26,000	57,248
その他	154	154
無形固定資産合計	74,473	184,681
投資その他の資産		
投資有価証券	23,924	6,802
繰延税金資産	86,618	119,989
固定化営業債権	144,622	133,390
長期未収入金	404,304	384,299
その他	134,143	114,691
貸倒引当金	△537,606	△507,923
投資その他の資産合計	256,006	251,251
固定資産合計	612,557	669,356
資産合計	3,758,358	4,398,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,226	1,082,360
短期借入金	607,900	1,248,160
リース債務	—	687
未払金	225,944	269,763
未払法人税等	9,801	52,242
返品調整引当金	84,238	57,515
製品保証引当金	8,892	4,953
訴訟損失引当金	35,629	35,629
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
その他	23,574	82,868
流動負債合計	2,104,207	2,914,180
固定負債		
社債	260,000	180,000
長期借入金	67,600	139,160
製品保証引当金	7,218	8,016
リース債務	—	2,290
資産除去債務	38,220	38,260
その他	4,200	3,700
固定負債合計	377,239	371,427
負債合計	2,481,446	3,285,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,397,088	△1,555,949
自己株式	△166	△169
株主資本合計	1,285,793	1,126,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	229
為替換算調整勘定	△10,124	△14,273
その他の包括利益累計額合計	△8,881	△14,044
純資産合計	1,276,911	1,112,884
負債純資産合計	3,758,358	4,398,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	6,054,898	6,642,991
売上原価	3,789,090	4,032,126
売上総利益	2,265,808	2,610,864
返品調整引当金戻入額	72,602	84,238
返品調整引当金繰入額	84,238	57,515
差引売上総利益	2,254,171	2,637,588
販売費及び一般管理費		
販売促進費	292,605	447,738
運賃及び荷造費	183,175	172,779
運搬費	398	4,047
広告宣伝費	139,017	195,178
旅費及び交通費	97,835	91,734
貸倒引当金繰入額	△1,976	△9,272
製品保証引当金繰入額	3,650	1,811
給料及び手当	745,128	797,959
退職金	201,170	145,234
福利厚生費	113,677	111,974
通信費	20,428	17,624
減価償却費	30,334	46,051
地代家賃	164,809	141,760
電算機費	37,070	44,119
支払手数料	84,593	112,573
業務委託費	146,476	144,843
その他	329,216	287,137
販売費及び一般管理費合計	2,587,612	2,753,297
営業損失(△)	△333,440	△115,709
営業外収益		
受取利息	86	137
為替差益	16,008	—
受取ロイヤリティー	20,998	13,707
補助金収入	10,840	10,720
その他	7,088	9,497
営業外収益合計	55,022	34,063
営業外費用		
支払利息	19,428	24,262
持分法による投資損失	15,113	24,559
為替差損	—	5,570
社債発行費	6,340	—
支払手数料	—	17,386
その他	8,219	7,747
営業外費用合計	49,101	79,525
経常損失(△)	△327,519	△161,171

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3,077	—
固定資産売却損	—	1,444
訴訟損失引当金繰入額	35,629	—
特別損失合計	38,707	1,444
税金等調整前当期純損失(△)	△366,226	△162,615
法人税、住民税及び事業税	10,567	29,169
法人税等調整額	11,792	△32,924
法人税等合計	22,360	△3,754
当期純損失(△)	△388,586	△158,861
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△388,586	△158,861

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純損失(△)	△388,586	△158,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	△1,012
為替換算調整勘定	△10,815	△3,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△697	△567
その他の包括利益合計	△10,422	△5,162
包括利益	△399,009	△164,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△399,009	△164,023
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,558,704	1,124,342	△1,008,501	△166	1,674,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△388,586		△388,586
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△388,586	—	△388,586
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,397,088	△166	1,285,793

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151	1,389	1,540	1,675,920
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△388,586
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	△11,513	△10,422	△10,422
当期変動額合計	1,091	△11,513	△10,422	△399,009
当期末残高	1,242	△10,124	△8,881	1,276,911

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,558,704	1,124,342	△1,397,088	△166	1,285,793
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△158,861		△158,861
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△158,861	△2	△158,864
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,555,949	△169	1,126,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,242	△10,124	△8,881	1,276,911
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△158,861
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,012	△4,149	△5,162	△5,162
当期変動額合計	△1,012	△4,149	△5,162	△164,026
当期末残高	229	△14,273	△14,044	1,112,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△366,226	△162,615
減価償却費	68,288	99,455
のれん償却額	12,000	16,805
開業費償却額	1,725	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△684	△32,347
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,242	△3,141
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11,636	△26,723
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	35,629	—
持分法による投資損益(△は益)	15,113	24,559
受取利息及び受取配当金	△111	△163
支払利息	19,428	24,262
固定資産除却損	3,077	—
固定資産売却損益(△は益)	—	1,444
売上債権の増減額(△は増加)	521,032	△130,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,685	38,647
前払費用の増減額(△は増加)	△20,007	13,222
未収入金の増減額(△は増加)	12,305	△37,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,664	14,429
未払金の増減額(△は減少)	△154,913	70,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475	21,182
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△11,821	17,924
その他	△42,772	43,833
小計	22,004	△6,882
利息及び配当金の受取額	111	157
利息の支払額	△19,166	△24,262
法人税等の支払額	△27,674	△4,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,724	△35,640

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	—
定期預金の払戻による収入	24,500	—
有形固定資産の取得による支出	△134,408	△78,925
有形固定資産の売却による収入	—	2,835
無形固定資産の取得による支出	△36,258	△71,437
投資有価証券の取得による支出	△139	△1,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,982
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△24,000
保険積立金の積立による支出	△640	—
差入保証金の差入による支出	△44,491	△534
差入保証金の回収による収入	8,173	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,765	△223,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,120	623,348
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,600	△128,180
社債の発行による収入	193,660	—
社債の償還による支出	△60,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	—	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,180	614,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	△6,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,789	348,762
現金及び現金同等物の期首残高	463,751	564,541
現金及び現金同等物の期末残高	564,541	913,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「ゴルフ事業」及び「健康食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売及び海外代理店への輸出を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ、マウスケア商品及び美容系商品の開発、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,795,863	2,257,217	6,053,080	1,817	6,054,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,795,863	2,257,217	6,053,080	1,817	6,054,898
セグメント損失(△)	△157,213	△178,044	△335,258	1,817	△333,440
セグメント資産	2,801,007	988,815	3,789,822	△31,464	3,758,358
その他の項目					
減価償却費	60,831	7,457	68,288	—	68,288
のれん償却額	—	12,000	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,681	11,564	226,245	—	226,245

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額1,817千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額1,817千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△31,464千円は、持分法の調整額であります。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,587,267	2,046,399	6,633,667	9,323	6,642,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,843	1,843	△1,843	—
計	4,587,267	2,048,243	6,635,511	7,479	6,642,991
セグメント利益 又は損失(△)	△195,332	70,299	△125,032	9,323	△115,709
セグメント資産	3,979,726	950,895	4,930,621	△532,129	4,398,492
その他の項目					
減価償却費	88,790	10,664	99,455	—	99,455
のれん償却額	4,805	12,000	16,805	—	16,805
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	166,763	10,156	176,919	—	176,919

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額9,323千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額9,323千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△532,129千円は、持分法の調整額△5,848千円及びセグメント間取引消去△526,280千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,797,681	2,257,217	6,054,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
4,369,304	1,525,725	96,857	39,862	23,147	6,054,898

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MarumanKorea Co.,Ltd.	1,161,500	ゴルフ事業

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	合計
外部顧客への売上高	4,596,591	2,046,399	6,642,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
4,187,317	2,211,740	9,798	234,134	—	6,642,991

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MAJESTY GOLF KOREA Co.,Ltd. (旧名称MarumanKorea Co.,Ltd.)	1,594,171	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	12,000	—	12,000
のれん	—	26,000	—	26,000

当連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	4,805	12,000	—	16,805
のれん	43,248	14,000	—	57,248

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額 74円 12銭	1株当たり純資産額 64円 60銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △22円 56銭	1株当たり当期純損失金額 (△) △9円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△388,586	△158,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額 (△) (千円)	△388,586	△158,861
期中平均株式数 (株)	17,227,776	17,227,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。